

ヘッドライン

- グローバルサウスの経済的含意
- 中国による技術保全がもたらす影響
- 地政学的重要性を増すフィリピン

グローバルサウスの経済的含意

ロシアのウクライナ侵攻以降、米欧が主導する**対露制裁**に参加せず、中立的な立場を維持する新興国・途上国を「**グローバルサウス**」として論ずることが増えている。グローバルサウスに明確な定義はないが、以前は「南」側とされた中国を含まない用法が一般的となっており、西側諸国から見れば、敵対する中露に対抗する上で取り込むべき国々を包括する概念として機能している。

一方、経済面では、グローバルサウスは**分断**が顕在化しつつある世界の中で**有望な機会**をもたらす存在である。アジア経済研究所の**シミュレーション**によれば、米国を中心とする「**西側陣営**」と中露などの「**東側陣営**」の間の貿易が阻害された場合、東西両陣営の GDP は貿易が阻害されない標準シナリオと比べて大きく減少するのに対し、インド、ASEAN、アフリカ、ラテンアメリカなどの「**中立国**」の GDP は影響が軽微か、むしろ**増加**した。あくまで理論上の数値とはいえ、東西の分断によってグローバルサウスの**成長**が促進され得るとするのは示唆的な結果である。

実際、**米中貿易摩擦**によって**東南アジア**や**メキシコ**などが恩恵を受けたとの指摘は多い。グローバルサウスとされる国々は千差万別だが、企業にとっては**大国間競争**に起因するリスクをヘッジする上で重要な役割を果たす可能性がある。

中国による技術保全がもたらす影響

日本を含む先進諸国では、中国による**強制技術移転**や**技術窃取**を防ぎ、いかに技術的な**優位性**を維持するかが経済安全保障上の重要課題となってきた。しかし、中国が急速に技術力を高める中、中国側による**技術保全**の動きも顕在化している。

昨年12月に中国商務部が公表した**輸出禁止・制限技術リスト**の改定案には、**太陽光パネル用シリコンウエハー関連技術**が初めて**掲載**された。当局の意図は明らかではないが、中国は太陽光パネル製造で圧倒的な**シェア**を誇っており、中国企業の海外生産や中国企業との技術提携に及ぼす影響が懸念される。

また、米フォードは13日、中国バッテリー大手・**CATL**との技術提携によりミシガン州で車載バッテリーを生産する計画を**発表**したが、米ブルームバーグによれば、中国当局は自国技術の流出を懸念し、**調査**を行うという。一方、米国内では、同計画が中国への依存を高めることになるとの**批判**も出ており、米中双方で政治的な関心を集める形となっている。

日本でもクリーンエネルギーや電気自動車(EV)などの分野で中国企業との提携が広がっているが、米国や日本による規制のみならず、中国側の政策動向にも注目していく必要がある。

地政学的重要性を増すフィリピン

米中対立が激化する中、戦略的要衝に位置するフィリピンの動向が注目される。昨年6月に就任したマルコス大統領は、ドゥテルテ前大統領の路線を転換して対米関係の強化を推進。フィリピンでは1990年代初めに駐留米軍が撤退し、現在は2014年に締結された協定に基づき、米軍部隊が巡回する形で配備されている。2日の米比国防相会談では、この枠組みの下で米軍が使用できる比国内の軍事拠点を5カ所から9カ所に増やすことを発表。新拠点のインフラ整備を進めていくことで合意した。

日本や豪州も米国と歩調を合わせる形でフィリピンとの関係強化に動いている。マルコス大統領は8日から12日まで訪日し、岸田総理との間で防衛・安全保障やインフラ整備などでの協力を確認。また、22日の豪比国防相会談では、南シナ海での共同パトロールの検討などで一致した。今後は日米豪比間の連携強化も焦点になりそうだ。

フィリピンは南シナ海の領有権問題を巡って中国と対立しており、6日にも比巡視艇が中国艦船からレーザー照射を受ける事案が発生した。また、バシー海峡を挟んで台湾と接するフィリピンは、台湾有事の際に米軍の重要拠点となり得るが、マルコス大統領は米軍への基地提供に関する方針を明らかにしていない。経済的には中国との関係も深いだけに、地政学的リスクが顕在化した際の影響には注意を要する。

担当	丸紅経済研究所 企画・渉外チーム シニア・アナリスト 玉置 浩平	E-mail: TAMAOKI-K@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号	
WEB	https://www.marubeni.com/jp/research/	

(注記)

- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。